

ービスが主張した 1963 年直後にはあまり支持者がいなかったが、1970 年代、80 年代、そして 1990 年代になって、途上国の出生率と死亡率の変化に関するより正確な情報が豊富に収集されるに及び、1990 年代後半になってメーソン (Karen Oppenheim Mason) クリーランド (John Cleland) らによって、人口転換における出生率低下に及ぼす死亡率低下の影響・役割が再認識されるに至った。メーソンによれば、死亡率の及ぼす影響が近年余り強調されなかったのは、フランスで死亡率の低下以前に出生率が低下したというエピソードが今日まで喧伝されすぎたためだという。しかもメーソンは、フランスで死亡率よりも出生率低下が先に低下したという事実はやや誇張であり、出生率が死亡率の低下より明確に以前から低下したわけではないとコメントするのである。

一方、クリーランドによれば、出生率とその変化の要因との相互関連が複雑になり、これまで想定されなかった組み合わせで低下が起こるようになった。例えば、経済が良くなっても出生率が低下し、逆に経済が悪くなっても出生率が低下するという局面が現れるようになった。1970 年代に行なわれた途上国に対する「世界出産力調査」のクリーランドらによる分析によれば、社会経済的要因はかつて予想されたほど重要ではないという結論に達している (Cleland and Wilson 1987)。こうしてみると、いかなる局面にでも影響力のある出生率低下の要因は限られた範囲の数に絞りこむことができる。それは、教育程度の向上、義務教育の普及、識字率の上昇、市場経済への移行、国際的な家族計画運動の推進、そして死亡率低下であるが、クリーランドは、近年の死亡率低下、すなわち生存確率の大幅な上昇こそが出生率低下をもたらす要因群の中で中心的な位置を占めるという

(Cleland, 2001 *Global Fertility Transition*)。彼は、上記のフランスの出生率先行低下の例を除き、死亡率の低下のないところに出生率の低下はなく、最も単純明快で説得力のある出生率低下の要因は死亡率低下しかないと結論するのである。

図 3 が示すように、2003-2005 年当時の死亡状況の代表的指標としての世界各国の平均寿命 (高い死亡率が低い平均寿命に、低い死亡率が高い平均寿命に相応する) と合計特殊出生率との関係を見ると、両者の間に高いマイナスの相関が認められる。平均寿命の低い国で出生率の低い状況は稀であるし、平均寿命の高いところで出生率の高い場合はほとんどない。

しかし、ここでいくらか註釈を加えれば、一般に先進国は死亡率が非常に低い水準に低下してすでに久しくなるので、死亡率低下が特に昨今の置換水準以下の少子化現象に対する直接的な要因とはならず、一見関係がないようにみえる。しかし、長期的な人口転換過程全般を通じて、それが最も基本的な要因の一つであったことが理解されよう。次に、一般に死亡率の低下が出生率低下の要因と考えられているが、人口転換の過程で出生率低下が死亡率低下を促進する効果も多少あったことを付記しておきたい。

昔はたくさん死ぬからたくさん子どもを産んだ。多く産んだ子どもは部族や家族における人口再生産のための予備要員あるいはスペアであった。この原理は多くの非肉食動物が多産であり、また鮭のような魚が夥しい数の産卵をする例に認められる。人間の場合、産んだ子どもが皆成人すれば、昔ほど子どもを産む必要がなくなる。もし昔のような多産を

続けていけば、家族の中でマルサスの人口問題が発生するからである。もう一つ、死亡率が低下すると、運命主義的な人生に対する諦観が拭い去られ、人生をもっと計画的に運営しようという気運が生まれ、それが出産をより計画的にコントロールする行動に連繋して行くと考えられる (Casterline, 2003)。

日本の 1920 年頃の状況と最近の 2003 年頃の状況とを比較してみたい。図 4 は 1920 年と 2003 年との男女年齢別死亡数のピラミッドの比較である。これは珍しい図で死亡数のピラミッドであり、普通見られる人口ピラッドではない。1920 年の段階で日本人の平均余命は 40 歳を少々上回った程度であった。図 4 は、1920 年から 2003 年にかけて、非常に劇的な変化が起きていることを表わしている。このように劇的な変化を示す人口現象のエピソードは他に類を見ない。1921-1926 年の生命表によれば、男の子は生まれて 1 年以内には 16% 死に、5 歳までに生存するのは僅か 76% であった。当時自然は苛酷であった。20 歳の成人式を迎える確率は 69% にしかすぎなかった。したがって当時どの年齢で人間が一番死んだかといえ、それは子どもたちであったのである。すでにこれまでの章で引用したコール＝デメインのモデル生命表によれば、もし平均寿命がわずか 25 歳の時代であれば、5 人の子どもを生まないと親世代と子世代の間で 1 対 1 の置き換え関係が成立しなかった。江戸時代では 4 人の子どもを必要とした。しかし、もし平均寿命が 80 歳であれば、2.06 人の子どもを産めば十分である。1920 年代初期のように子どもが生まれて一年間に 16% も死ぬ状況であれば、たくさんの子どものスペアとして生まなくてはならない。しかし人口転換の過程で死亡率が著しく低下すれば家族の中で当然人口問題が出来(しゅつたい)するので、早晩子どもの数を制限しなければならないのである。

現在先進国の平均寿命、特に女性のそれは 90 歳に迫る勢いである。そのために、フランスの人口学者シェネー (Jean-Claude Chesnais) が指摘するように、現代の人々は際限なく生きることができるものと錯覚しているようである (Chesnais 2001)。同じような錯覚が、日本人の間で人間の再生産、つまり自分と同じものを再生させる欲望を忘れさせ、少子化を推し進めているのかも知れない。

経済的および文化的要因の役割

もうひとつの考え方は、死亡率低下だけが出生率低下の究極的要因ではなく、社会経済的な要因の変化が根底にあることを強調する視点である。人口転換学説の生みの親の一人ノートスタインは、死亡率低下が出生率低下の要因だとはほとんどしていない。むしろ彼によれば、死亡率と出生率の低下は共に、経済構造の変化と、多くの人々が都市に移住し新しい環境、文化様式のもとで生活するという都市化に対する反応であるとする。経済構造の変化によって特に子どもの経済的価値が低減する一方、彼らの養育・教育費用が増大し、文明の利器である新しい様々な消費財をもっと購入したいという欲望が喚起された。さらに個人主義的な自己実現の傾向や教会の支配を逃れようとする世俗的な考え方が台頭して、その結果出生率が低下し始めたのである。ノートスタインは社会経済的変化こそが出生率低下の原動力であると考えた。

西欧で始まった人口転換を説明するために、子どもを育てるための費用と恩恵がもたらす経済的効果に焦点をあててみよう。経済学の立場によれば、出生率低下の最も基本的要因は、出産適齢期の夫婦が子どもを産める実現性が低下したことである。その背景として子どもを持つことは経済的に割が合わなくなったという事情がある。近代産業社会において知識と技能が何よりも必要である。子どもが満足できる職業に従事するためには十分な教育と訓練を与えることが必須となり、そのための費用が鰻昇りに上昇した。さらに産業がソフト化して女性の就業が拡大し、出産・育児の機会費用が増加した。他方、子どもの経済的貢献は激減する一方である。もはや子どもを生み育てることは昔のように投資ではなくなり、負担だけになったといえる。図5に示すように、2003-2005年当時の世界各国の一人当たり可処分所得と合計特殊出生率とは高いマイナスの相関を示している。すなわち、社会が近代化し所得が上昇すれば、一般に出生率が低くなるという状況が明らかである。

さらにレスタギ (Ron Lesthaeghe) の主張するように価値観の変化もある。1960年代頃までは家族の中心は子どもであったが、近年大人自身の生き甲斐の充足が何よりも大切だという、大人中心主義的人生観に変わり、その結果出生率が大いに低下した。そしてこのような考え方や価値観は今や西欧諸国に広がったという。このような新しい価値観、イデオロギーの流れと出生率低下の関連は、ヨーロッパや北米、オーストラリア・ニュージーランドといったヨーロッパの旧植民地では有力だが、日本やアジアの非西欧社会に当てはまるかどうかについては疑問点もある（それらは本章の後半の「第2の人口転換」の項で論ずる）。価値観の変化が日本でも大きな流れとなっていることは否定できない。その流れが、非婚化そして少子化、無子化に影響を与えていることは事実であろう。ただしそれが西欧社会において、個人の自己充足、特に女性の自己実現に向かって不可逆的にひたすら進むという状況とはいささか異なるように思われる。

すでに述べたように人口転換理論は世界人口の将来を見通す上で大きな貢献をした。それまでの人口推計は単純に過去の増加率を将来に投影するとか、人口変動に何等かの数学的曲線をあてはめるといった機械的な方法によるものであった。しかし人口転換論によって出生率と死亡率の動向に一種の法則性が見出されることになり、国連や世銀による世界人口推計に確固たる理論的根拠を与えたといえる。

古典的人口転換論の批判、修正

しかしながら、人口転換論の提唱以来70余年の間に、人口転換学説に対してさまざまな批判が行われて来た。例えば、社会経済の近代化によって出生率が低下すると謳われているが、どのような社会経済的条件が整ったときに出生率の低下が起こるのかという臨界点を明確に示されていない点であり、あるいは、いつ、いかなる速度で出生率の低下が始まるかの予報能力に欠けるという点に対してである。この点に関して、当時国連人口部に勤務していた筆者の経験によると、研究スタッフは開発係数といわれる社会経済的変数がどのレベルに達した時に出生率が始まるのかを明らかにするために、多変量解析を色々試み

たのであるが、出生率低下をもたらすために有効なそれぞれの社会経済的変数の変化の幅が広くなりすぎて、厳密な閾値は結局特定不能であるという結論で終わっている。本当は計量経済学で用いる数量方程式をもっと駆使して、この人口転換を表現できればよかったのであるが、人口転換論の基になったとされる社会経済・文化的要因の中には、世俗化とか個人主義化というようになかなか数量化し難いものが含まれており、当時はモデル化が難しかったのである。

人口転換論の批判としてさらに幾つかを挙げる事ができる。第1に、人口転換が起こる前のヨーロッパでは、今日一般に思われている以上に国別の社会経済的条件が異なっていた。また、国の内部でも地域別にかなりの差異がみられた。それにもかかわらず、同一地域、同一文化、同一言語、同一宗教の場合に、ほぼ一斉に出生率が低下したことからみると、出生率の低下と社会経済の近代化の過程とが深く関連し合っているとは必ずしもいえないのではないかとこの疑問である。そして第2に、すでに引用したけれども、フランスのように出生率の低下が死亡率の低下より早くから起こっているケースもあるし、またドイツでは死亡率低下が出生率低下と同時に始まっているといわれる。こうしてみると、すでに触れたが、死亡率低下が必ずしも出生率低下の前提とはならないのではないかとこの懸念である。

プリンストン大学のコール (Ansley J. Coale) を中心とした「ヨーロッパ出生力研究」グループは、10年以上の研究を基にして、ヨーロッパで19世紀に始まった出生力低下は、工業化や都市化という経済発展に伴う現象の当然の帰結として起きたのではなく、それまで未知であった出生抑制の考え方とその具体的方法が同じ言語・宗教の地域に伝播・拡散し、夫婦出生率が低下したためであると結論する。

人口転換理論において依然曖昧なのは、近代化が起こればなぜ出生率が低下するのかという点である。すでに述べたように、ノートスタインは、西欧諸国で社会が近代化し産業化と都市化が進展したために出生率が低下したと論ずるが、さらに一步を踏み込んだそのメカニズムの究明については、必ずしも十分ではなかったといえる。

社会が産業化すれば、なぜ出生率が低下するのかを明らかにしようとしたのが、オーストラリアのコールドウェル(John C. Caldwell)である。コールドウェルは、前近代的時代には目的合理性が支配せず、転換期に入り近代化の条件が整った時に初めてそれが形成されるという合理性の二元論を廃し、目的合理性はいかなる段階においても、先進国・途上国を問わず存在することを強調した。そこでコールドウェルは、利益(富)の世代間の流れという概念を導入する。伝統的な社会では、子から親へと利益の流れが動いている限り、たくさん子どもを生むことは経済的にも、住んでいるコミュニティーにおける威信(prestige)を強化するためにも、そしてさらに老後の保障を安全にする意味でも有利であるから、出生率は必然的に高くなる。一方、それとは反対に人口転換期の社会では、利益の流れがもはや子から親へと流れず、逆に親から子への方向に流れ始めているために、たくさん子どもを持つことが不利になる。したがって出生率は必然的に低下せざるを得ないのであると論ずる (Caldwell, 1984 *Theory of Fertility Decline*)。

コールドウェルによれば、発展途上国におけるこの世代間の利益の流れを逆転させる力は、核家族的家族形態が西欧化を通じて途上国によって模倣され、あたかもテレビとかジーンズが日常品として流入するように彼らの生活に入ってくることである。そして同時に大規模な初等教育の普及であり、マスメディアによる小家族思想の伝播である。コールドウェルによれば、核家族化は出生力低下の帰結ではなくその前提条件である。

このコールドウェルの世代間の利益の流れの逆転は、ライベンスタイン(Harvey Leibenstein)が1957年にその経済人口論で論じた、出生力とその効用と費用の差し引きの結果であるという論法とよく似たところがある(出生力の経済学については次章でもう少し詳しく論ずる)。しかしこの利益の世代間の流れがどうして伝統社会から近代社会に変わると逆転するのかは、今ひとつ釈然としない。東アジアでは出生率が低下したあとも核家族化が十分達成されているとはいえないし、大規模な初等教育の普及がどういう具合に出生率低下に結びつくのだろうか。その点は必ずしも明確でない。恐らく、義務教育が学童を物理的に学校に拘束し、しがって親は子どもを家事でこき使おうと思っても、その機会が奪われて子どもの経済価値が低下するということであろうか。

さらに、人口転換論は、人口動態が少産少死の均衡に入った後の状況を明確に示していない。現在欧米諸国では出生率が低下し、人口置換水準、すなわち新・旧世代1対1の人口再生産がとて達成できない状況にある。これに対して旧来の人口転換論は、将来に人口置換水準まで出生率が回復するのか、あるいは上下運動を繰り返しながら長期的にさらに低下するのかという質問に対して、答えを用意しているわけではない。

古典的人口転換論は、以上のようにいくつかの曖昧さを持っているが、それにもかかわらず人口のマクロな流れを解釈する際にはいぜん有力であり、大きな意味を持っている。すでに述べたように、世界各地域の人口将来推計の作業にあたっては、結局これが最大の理論的根拠を提供していることには変わらない。実際には人口転換論の予想通りに行かないケースも多々あるが、これまでこれ以外に世界の人口の趨勢を大局的に説明できる仮説はなかったのである。このあとで述べる「第2の人口転換論」は、この古典的な人口転換学説の、少なくとも西欧諸国に対する本格的な修正版あるいは拡張版とも考えられるであろう。

「第2の人口転換論」の登場

人口転換論は転換終了後の出生率・死亡率の水準について必ずしも明確に記述しているわけではないが、両者が低水準で均衡し、人口増加率がゼロになるものと暗黙に仮定している。しかし人口転換後の人口は必ずしも置換水準で安定し、人口ゼロ成長の状況になるとは限らないことが明らかになった。西欧諸国においては1960年代後半に出生率がほぼ一斉に低下し始め、ほとんどすべての国が1980年代以後人口置換水準以下に低迷している。出生転換の終着駅であると当初考えられた人口置換水準を突き抜けて、出生率が低下し、半永久的に停滞し続ける状況が「第2の人口転換」である。そのようないわば人口転換論の改訂版が、オランダとベルギーの人口学者ヴァン・デ・ガー(Dirk van de Kaa)とロン・レスタギ(Ron Lestaege)によって「第2の人口転換論」として提唱されたので

ある。

20 世紀後半のヨーロッパにおける新しい人口革命

1960 年代以降の西欧社会の家族形態変化は日本でもよく知られるようになった。第 2 の人口転換理論の唱道者の一人、レスタギ (Ron Lesthaeghe) によれば、まず 1965 年から 70 年の間に、三つの変化が起きた。第 1 は、すでに増加の傾向にあった離婚が加速されたこと、第 2 は 15-20 年間続いたベビーブームが終焉したことである。出生率は全ての年齢、そして結婚持続期間のグループで一斉に低下した。この時期は、避妊革命といわれる避妊薬の新兵器、いわゆるピルの発明・普及と、不妊手術の増加と期を一にしている。第 3 として、1880 年あたりから長期間続いていた結婚年齢の低下が終わったことである。これはベビーブームの終局と照応しているが、近年のもう一つの要因として、一方では前述の効果確実な避妊薬の導入によっていわゆる「できちゃった結婚」あるいは「望まれざる出生」が減少したことにもよっている (Lesthaeghe 1995)。

第 2 の著しい変化は、1970 年から 1985 年にかけての婚前同棲の増加である。これは北欧諸国に端を発し、北西ヨーロッパに急速に広がった現象である。ただヨーロッパでは北米とは違って、同棲は結婚減少の穴を埋めている状況であったし、同棲した男女の間の出産も大いに認められるようになった。多くの同棲は実施には同意婚、事実婚と変わりなく、したがって、スウェーデンを初めとする幾つかの国で、婚外出産が正式に結婚している夫婦からの出産数を上回った (Lesthaeghe 1995)。

第 3 の段階にみられる顕著な傾向は、1980 年代半ばからそれまで長く続いた高い離婚率が安定期に入ったことである。しかし一方、再婚率が近年上昇する徴候は見られない。さらに特徴的なことは、LAT (Living Apart Together) というような、週末は一緒に住み、そのほかの日は別々に暮すといった新しい同棲形態が現れたことであろう。別の言葉でいえば、パートナーシップの多様化である。

北西ヨーロッパの幾つかの国々では、これまでの結婚・出産延引の回復、つまりキャッチ・アップの効果を受けて、期間合計特殊出生率 (普通いわれる合計特殊出生率; 第 3 章参照) ある程度の回復がみられた。出生率は置換水準にこそ届かないものの、1.7-1.9 のレベルで安定する国も現れた。しかし一方、南ヨーロッパと東ヨーロッパの多くの国々では、それぞれ異なる理由で合計特殊出生率 1.3 を下回るいわゆる超低出生率、lowest-low fertility の状況にある。これら南欧・東欧の国々は以上の第 2 段階の状況にいぜん留まっているように見える (Lesthaeghe 1995)。

第 2 の人口転換の結果の一部として、母子家庭が出現し、それが貧困の女性化をもたらした。またそのような家庭における子どもの健全な生活の減退、喪失が 1980 年代から今日まで西欧社会で繰り返し論じられている。レスタギによれば、ライフサイクルの変化はより頻繁になり、前ほど厳格で規範化されたものではなくなった。それはより複雑化したといえよう (Lesthaeghe 1995)。以上が、西欧社会において「第 2 の人口転換」といわれる、歴史的にみてこれまでの人口転換とは画期的に異なる人口現象の記述である。

さて筆者は、2004年から2005年にかけてヨーロッパでの取材旅行を試み、幾つかの国を回ったが、現地の人口学者とインタビューを行った際に最も印象的であったのは、「第2の人口転換論」がヨーロッパの人口学者の間で広く知られ、近年のヨーロッパにおける人口置換水準以下の低出生率の出現・継続の現象を適切に説明できる最も有力な理論としてすでに認められていることであった。スウェーデン、デンマーク、ドイツ、オランダ、ベルギー等では、脱工業社会・脱物質主義社会の到来に伴うパートナーシップの多様化、家族の変容、そして出生率の低下の過程を十分に説明できるほとんど唯一のグラント・セオリーは、この第2の人口転換学説しかないという認識であった。ただし、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリアというアングロ・サクソンを母体とする国々ではこの理論はそれほどポピュラーではない。

すでに述べたように、ヨーロッパの出生率が、19世紀・20世紀における人口転換で最終的に到達し、そこで安定すると考えられていた置換水準をさらに下回って低下したことが、第2の人口転換学説の一番の特徴である。そして第2の人口転換の唱道者ヴァン・デ・カーとレスタギによれば、第1の人口転換と決定的に異なるところは、20世紀後半以後起きた脱工業社会、脱物質主義社会の状況のもとにおける価値観の変換である。第1の人口転換においては、家族、配偶者、そして子孫に対する利他的な関心が支配的であったが、第2の人口転換においては、性的行動、異性との同居、結婚・離婚、出産に関する行動が伝統的な規範・道徳に拘束されなくなり、個人の権利の獲得と自己実現が最も重要な価値観として強調されるのである。

レスタギによれば、工業化、都市化、世俗化（教会の支配からの脱却）が第1の人口転換の背景をなした。産業革命の進展に沿って、家族中心の農業あるいは家内工業は大企業化し、あるいは他産業にとって変わった。日本でいういわゆるエンployee化である。この過程において、子どもの経済的価値は下落し、また彼らを近代産業に就業させるためには修業資格が必要になってきた。そのために、親は子どもたちに教育を与え、知識・技能を修得させるのである。少数精鋭主義を行うのに当たって、出生制限は是非必要であった。

脱工業社会そして脱物質主義社会の重要な特徴は、生活の豊かさと人生に対する物質的な心配事の減少である。これまでは、毎日どうしたら家族全員が食べていけるかという懸念、心配が念頭から離れなかったが、工業化が進展し所得が増え生活水準が上昇すると、生活に余裕ができた。家庭に電化器具が導入されて家事・炊事が楽になった。女性にも暇ができて、家庭外での就業も可能となった。さて一方、ソフト産業といわれる重労働のない小奇麗なサービス部門が隆盛となり、労働需要が増えると、女性の社会進出は大いに増加した。さらに、すでに述べたように、1960年代、70年代の「避妊革命」の所産である避妊効果100%の経口避妊薬（ピル）の普及は、女性を望まざる妊娠・出産から解放した。女性は、家族の呪縛を離れて、これまで開発されることのなかった家事・育児以外の、自分の人生の可能性を伸ばす機会を得た。これがイングルハート（Ronald Inglehart 1977）のいう「静かな革命」であり、デービス（Kingsley Davis 1984）のいう「性別役割の革命」である。専業主婦はもはや結婚した女性の役割として主流ではなくなったのである。

第2の人口転換期では、家族や子どもに対する考え方が変わり、晩婚、非婚、同棲、婚外出産、離婚というこれまで正常な家族形成の形態から離脱していると考えられた家族のあり方が根本的に変わった。「子どもは王様」であった時代は去り、今度は大人が王様になったともいえるのである (Aries 1980)。今までは子どもは夫婦の鎧 (かすがい) であったが、もはや親は子どものために犠牲になる必要はないという考え方に変わって行ったという。すでに述べたように、北西ヨーロッパでは 1970 年代から、人口置換水準を下回る出生率が出現した。レスタギとヴァン・デ・カーは、これらの状況は一時的なものではなく、すでに“構造化”しており、昔に戻ることはないと主張するのである (Lesthaeghe 1995; Lesthaeghe and Surkyn 1988; van de Kaa 1987)。

この第2の人口転換論 (あるいは仮説) のアイデアの秀逸性は、ノートスタイン、トムソン、デービスらが 1930 年代、1940 年代に唱えた (第1の)「人口転換学説」の先進国、途上国を問わず世界各国に通用する普遍的応用性の強靱さに準ずるところがある。第2の人口転換論が、元来北西ヨーロッパの人口動態を説明するために考え出されたモデルだとしても、単に北西ヨーロッパだけでなく、政治体制が違い、あるいは文化的伝統も異なる東ヨーロッパ、南ヨーロッパ、そしてさらに東アジアの日本、韓国、シンガポールのような欧米諸国以外の地域にも適用され得る普遍的な理論として暗に構想されていることである。

レスタギらの最新の論文によれば (Lesthaeghe and Surkyn, 2005)、第2の人口転換はすでに、北米・ヨーロッパ全域だけでなく、東アジア、南アジア、ラテンアメリカ、カリブ海の島々を覆う形勢にある。2004 年現在欧米諸国以外で合計特殊出生率が 2.1 を下回る国と地域は、日本 (1.29)、韓国 (1.16) はいうに及ばず、すべての中国系人口の住む国と地域、すなわち中国本土 (1.80)、シンガポール (1.24)、台湾 (1.18)、香港 (0.93)、マカオ (0.91) がそれにあたり、また東南アジアのタイは 2.00 である。ところがさらにアジアでは、ムスレム人口のカザフスタンが 1.75 を示しているのが注目を惹く。カリブ海の島嶼国は近年伝統的に出生率が低い、それはバルバドス (1.50)、キューバ (1.60)、トリニダード・トバゴ (1.72)、マルティニーク (1.80)、プエルトリコ (1.87)) を含む。さて本章の最初に、1963 年の第1回アジア人口会議のエピソードを紹介したが、驚嘆すべきは、当時出生率が下がるとは夢にも思わなかった旧人口爆発巨大国インドの中で、出生率が 2.1 を下回る州と特別区、そして数州以上における都市部地域が出現したことである。まず州と特別区からいうと、それはケララ州 (1.96) とゴア (1.77) 連邦政府直轄領であり、さらに州の中の都市部についてみると、それらはカルナタカ (1.89)、ヒマチャル・プラデシュ (1.74)、パンジャブ (1.79)、ジャンム・カシミール (1.66)、ウエスト・ベンガル (1.69)、アッサム (1.50) の各州のものとなっている (Lesthaeghe and Surkyn 2005)。

要約すれば、第2の人口転換は、近年の脱工業社会への変貌、IT 革命、情報革命といわれるような科学技術の飛躍的進歩と普及、特に近代的避妊技術の導入・普及と共に、世界の人々の世界観・家族観に変化が起り、出生率は置き換え水準以下に低下し、男女のパートナーシップと居住形態は多様化し、それが以前の水準に戻ることはなくそのまま継続

して行くと言くのである。

第2の人口転換論の解釈と批判

この第2の人口転換論はまことに魅力のある、グラント・セオリーのようにみえる。しかし、すでに幾つかの批判、コメントがなされているのはもちろんである。オックスフォード大学教授のコールマン (David Coleman) は次のように批評する。

そもそも第1の人口転換論は、出生率、死亡率、そして人口移動という、全ての人口変動の要素に言及し、また世界の全ての国を覆う普遍的な傾向を指摘していた。しかし、第2の人口転換論に関しては、出生率の置換水準以下の低下については論ずるが、他の人口変動の要素、例えば死亡率の最近の動向については一言もない。むしろ人々の性的関係に関連する様式の変化、あるいは居住形態 (living arrangements) の変化といった限られた要素だけを多く問題にしているといえる。さらに社会的あるいは政治学的な関連研究の視座を中心として問題を展開しており、第1の人口転換学説のような概念の学際性と普遍性にいささか乏しい。第1の人口転換論はこれまで世界中に適応する普遍性を持っていた。しかし、第2の人口転換論は、北西ヨーロッパにおいては非常によく適用しているが、北西ヨーロッパの特殊性の説明・解釈にすぎないのではないかとコールマンはきびしい (Coleman 2004)。この学説が一部の西欧諸国には当てはまっても、南欧・東欧諸国、そしてさらに日本を含む東アジア、インド亜大陸を中心とする南アジア、アラブ諸国を含む西アジアと北アフリカ、そして最後にサハラ以南のアフリカにはなかなか全面的に適用しにくいのではないかという疑問を呈している。例えば、同じヨーロッパの中でも、東ヨーロッパの国を例にとると、この第2の人口転換論は、ポーランドやウクライナのエリート階級には当てはまっても、所得階層の低い一般労働者階級にはなかなか適用できないのではないかと思う。

キャステライン (John Casterline) がデメイ (Paul Demeny) とマクニコル (Geoffrey McNicoll) 編纂のマクミラン社刊行の『人口大辞典』*Encyclopedia of Population* (2003) において、「人口転換」の項を書いているが、彼はレスタギの言う価値観、アイデアの変化によって人口動態が変容する可能性があることを認識しているが、しかし価値観の変化がどこから来たのか、そして価値観の変化だけで出生率が低下できるのかどうかには疑問を感じている。

もちろん、レスタギやヴァン・デ・カーが世界は価値観だけで動くとは決して言っていない。価値観の変化が同時に経済構造の変化 (脱工業社会、産業のソフト化) と長足に進歩した技術革新 (情報革命) と複雑に連動して第2の人口転換を起こすというが、しかし新しい価値観やイデオロギーはそれが拡散し伝播することによって非常に大きな力を発揮すると考えている。価値観やイデオロギーが人口問題に関して重要であることは論をまたない。第3世界の出生率低下を世界出生力調査 World Fertility Survey による各国のデータを基に綿密な分析を行ったクリーランドとウィルソンの結論は、途上国での出生率の低下は経済的な理由によるよりも価値観の変容、あるいは西欧の価値観、文物の導入・伝播に

よるところが大きいというものであった(John Cleland and Chris Wilson,1987)。すでに述べたように、コールを中心とするヨーロッパ出生力プロジェクトは、言語、文化、あるいは民族的同質性の要因の効果が社会経済的な要因よりも大きいことを強調している(Coale and Watkins 1986)。

ただ価値観の変換が出生率低下の原動力かという点、それだけでは不十分で、説得力が足りないというのが大方の意見である。レスタギはポスト工業社会の到来において、特に価値観の変換、文化的要因の役割の重要性を説くが、しかしもちろん、人々の共有する価値観がそれを支える社会経済的基盤あるいは科学技術の影響力を抜きにして、出生率に影響を与えるものだと考えているわけではない。文化的要因、イデオロギーには、それ自身だけで出生転換、人口転換を牽引する力はないと考えるのがより妥当であろう。それは出生率低下を促進する触媒的な働きを持っていても、蒸気機関車的な牽引力は持たないのである。

さらに、レザフォードらの日本に対する研究、リンドファスらの米国に対する研究によれば、出生率低下のような人口動態の現実的変化が生じた後に価値観の変化が起きるといった状況がみられ、その逆ではない(Retherford, et. al, 1999; Rindfuss, et. al, 1999)。ただし、興味深いのは、レザフォードらがいみじくも指摘するように、出生率低下によって引き起こされた価値観の変化が、今度はフィードバックして出生率低下を加速させる効果を示すことである。

さて、西欧社会において1960年代後期から1970年にかけて、女性の自己充足、自己実現という価値観の変化が起き、そのための要求が高まったといわれる。しかし実はアメリカにおいて、“狂騒の20年代”といわれた1920年代に、女性の参政権獲得の運動と関連して女性の生き甲斐は家事・育児だけではなく、自己実現、人間としての能力の開発であるという主張がすでに一部では燎原の火のように広がっていたことを指摘したい。実はそのような傾向が後に逆戻りをするのは、1930年代の大不況、1940年代の戦争、そして戦後の冷戦期と重なるベビーブームの時代であって(Cancian 1977; May 1988)、そのようなリベラルな風潮が忽然と1960年代になって起きたのではない。ただし、それが1960年代後半以後本格的となり、北西ヨーロッパで普遍的となるのは、経済社会の成熟、産業のソフト化、そして経口避妊薬・IUD(膈内挿入器具)の導入という医療技術革新を契機とするのである。

第2の人口転換理論には、しかしまだ曖昧な点もある。西欧社会の低出生率が今後置換水準に戻ることはないとしても、日本のような国は超低水準を維持するしかないということをも明言しているかという点、その辺りはやや不明である。なるほど、ヴァン・デ・カー作成による図6が示すように、少なくとも近い将来では出生率は回復しないとされている。しかし、第1の人口転換と第2の人口転換との境界線は明確ではない。またポスト工業社会あるいは脱物質主義社会が到来すれば、全ての人類社会で晩婚・非婚はともかく、北西ヨーロッパのように離婚、再婚、同棲、婚外出産が増えるのかどうかは判然としない。そしてこれはわれわれの最大の関心事であるが、置き換え水準以下に下がった出生率が将来

どうなるのか、そのまま横這いに進むのか、それとも女性の自己実現が北欧のように高まり、あるいは女性の就業と出産育児の調和が社会によって十分サポートされれば、北欧レベルの出生率 1.8~1.9 の水準にまで回復するのかどうかは不明である。さらに、すべての人々の自己実現が達成されれば、やがて人口動態のホメオスタシス（自己回復運動）が作動して、出生率は人口置換水準にまで回復するのかどうかの明確な答えを用意しているわけではない。

第 2 の人口転換論の日本に対する適用性

すでに指摘したように、われわれの関心事は、この理論あるいは仮説が、日本あるいは日本を含む東アジアに対して適用できるかどうかであろう。しかし、それが非西欧社会に対して適用されるのかどうかについては幾つかの疑問がある。東アジアの場合、すでに引用したコールマンがコメントするように、現在の東アジアの低出生率あるいは超低出生率の出現は、第 2 の人口転換ではなく、これまでの東アジアにおける男尊女卑の歪んだ関係の表現かも知れない。また最近の置き換え水準以下の出生率の低下は、レスタギやヴァン・デ・カーの発想の土台になったイングルハートやアリエスの説く脱工業社会の価値観変換理論を持ち出さなくても、例えばミクロ経済学モデルによって都合良く説明できるものかも知れない (Coleman 2004)。そもそも先に引用したアジアの低出生率国には工業化社会からポスト工業社会への転換に伴う世界観、家族観の変化があるのだろうかという疑問が残る。同じように、そこで物質主義から脱物質主義への転換があるのであろうかと当惑する。東アジアの女性の労働力率の年齢パターンを考察すると、日本よりも労働力参加率が低い (Atoh ほか 2002)。このような労働力参加あるいは就業率の低さをみると、脱工業社会への価値観の変換がどれだけアジアで実現しているのかは不明である。

レスタギのいうように、第 2 の人口転換が日本でも発動しているであろうか (Lesthaeghe and Surkyn 2004)。かつて高かった夫婦出生率が低下し始め、未婚率、初婚年齢が急上昇し、合計特殊出生率が置き換え水準以下に低下したけれども、日本の人口・家族にかかわる規範、レジームがそこで西欧社会のように変容するかどうかは疑問である。西欧のような脱物質主義的時代を迎え、女性は自己実現のためにパートタイマーや一般職ではなく、キャリア志向のフルタイム総合職を男性と同じように遂行し、しかし一方で、レスタギの言うように三つの革命、すなわち①経口避妊薬の普及による避妊革命、②セックスを結婚した夫婦間だけに限らず、生殖の目的以外に行なう性革命、そして③女性の解放、職業機会均等、男女平等を謳うジェンダー革命が日本で三拍子揃って実現されているかということ、答えは「ノー」である。たしかに出生率は非常に低い水準に低下し、離婚率は近年西欧諸国の一部より高くなってはいるが、同棲と婚外出産は非常に少なく、適齢期の男女の居住形態が北西ヨーロッパのように多様化するという徴候はほとんどない。

繰り返していうと、出生率の置き換え水準以下という状況は同じであっても、出生率の低下の条件に関しては細かいところで大いに異なる。現在の日本の状況からみて、家族と子どもに対する価値観に革命的变化が生じ、同棲、婚外出産が北西ヨーロッパのように現

在よりも一桁多くなるという状況はとても予測しにくい。日本の場合、出生率低下が、自己実現・自己充足というよりも、男性中心社会、男女役割分担社会、そして伝統的家族の呪縛に対する女性の反乱、リベンジという意味で婚姻率が減少し、出生率が低下した面が強い。さらに見合い結婚は衰退したが、それに代るべき適齢期男女の出会いの場の乏しさ、制度としての未発達が有力な結婚不全の要因として挙げられる(岩澤・三田 2005)。一方、若者特に若い男性のひきこもり、あるいはパラサイト・シングル、フリーター、ニートといった人々の存在、そして男女交際・性に対する積極性のなさという、西欧社会にはあまり顕著にみられない様相が起きている。これらは西欧の第2の人口転換の過程でみられた、過去の伝統・権威・規範に対する反抗あるいはそれからの逸脱という意味では似ているとしても、北西ヨーロッパでみられるような積極的な自己実現の行為とはとても考えられないのである。

若い人たちのひきこもり現象、すぐ切れやすい若者の増大、成人し就職しても親の家から離れ独立しようとしないうパラサイト・シングルの存在、学校を卒業しても就職、進学をしないニートといわれる人々の増大が、最近にわかに注目されるに至った。彼らの存在が少子化を促進しているのではないかと考えられるようになったのはもったもである(山田昌弘、1999『パラサイト・シングルの時代』; 酒井・樋口、2005「フリーターのその後」『日本労働研究雑誌』no.535; 斉藤環 2003『ひきこもり文化論』)。特徴的なことは、これらが日本では一般に憂慮すべきことだとネガティブに考えられていることである。さらにこのままだと、家族は機能不全に陥り、迷走し(山田、2005『迷走する家族』)日本はそのために滅亡する、という危機感で捉えられている。

一方レスタギやヴァン・デ・カーらの第2の人口転換論を読むと、日本のような情緒的な危機感というものはほとんど感じられない。北西ヨーロッパでは価値観の変化があり、それは産業革命以後の工業化時代に形成された倫理体系が経済構造変化と技術革新と共に変化し、伝統・権威からの解放、個人の自己実現、男女平等、世代間の衡平という目標に向かっての時代の流れは滔々として止まることを知らず、それが西洋文明の行動様式として行き着くべきところに達しつつあるという覚悟のようなものがある。ただし、レスタギらは第2の人口転換の過程は第1の人口転換の時代に比べて、先行きに困難が山積していると警告している。それは①置換水準以下の低出生率は超高齢社会をもたらす、社会保障の面で非常に厳しい状況を迎えること、②将来外国からの移民をこれまで以上に迎えないといけないが、そうなると一国が多民族社会、多文化社会に分裂する問題が残ること、③社会的な統合力の弛緩すること、④母子家庭の増加などにみられるように、一般的に家族の不安定性を増大させ、社会的問題を深刻化することである。

欧米では権威・伝統・束縛からの解放、自己実現、新しいモラルへの期待という積極的な要素があるのに対して、日本ではこれまでの伝統的な家族制度、淳朴な家族関係、連帯からの逸脱、反抗への懸念・憂慮が前面に出てきて、人間として次元の高い精神的な欲望の達成、あるいは自己実現を祝福するという雰囲気を見出すことはできない。

コールマンは、「第2の人口転換」といっても、それは新しい形での人口転換ではなく、

近年の性活動のパターンの多様化、家族形態・居住様式の変化を論じたものにすぎないと指摘した。第1の転換においては、死亡率低下を受けて出生率低下が起きること、そして出生率低下とその背景、要因は細かい点では大いに異なるが、北西ヨーロッパでも、東アジアでも、人口転換の基本的なメカニズムとそれを起こさせる社会経済的条件はほぼ同じであった。しかし、第2の人口転換に関しては、アジア、ラテンアメリカ、あるいはアフリカにおいて、北西ヨーロッパあるいはその周辺のヨーロッパ地域と同じように、そこに価値観の変化が起こり、女性は自己実現に目覚め、離婚、同棲、婚外出産が増え、子ども中心の家族はカップル中心に変化し、そこで出生率低下が同時に起きると考えるのは必ずしも容易ではない。

日本の場合、それに至る経路は異なるが、しかし、子どもが王様の地位から滑り落ちたというよりも、さらに子どもへの質の期待が高くなるころがみられ、子ども優先規範は揺るがないように見える。コールマンが論ずるように、ゲーリー・ベッカーとその弟子達が提唱した、子どもに関する数から質への転換理論の方が、日本の少子化現象により適合しているように思われる (Coleman 2004)。

ただ、日本への人口転換論の適用を一笑に付すという、強い否定の理由はもちろんない。一番肝心の出生率は1974年以後置き換え水準を割り、すでに30年以上も非常に低い状態にあって、回復の気配は全くないからである。このような半恒常的に続き、回復の可能性が見出しにくい最近の超低出生率をみれば、レスタギ、ヴァン・デ・カーの提唱する「第2の人口転換」理論はなかなか魅力的であるように思える。西欧と同じようにすでに1世代以上30年も続く置換水準以下の超低出生率は、途中経過としてそれぞれの国の特徴的な社会規範や、文化的要因によって歪められながらも、北西ヨーロッパのパートナーシップの多様性の形に結局は収斂して行くのであろうか。

日本では同棲は少なく、婚外出産は稀であると指摘されるが、これまでの色々な意識調査の結果をみると、1980年代あたりから家族のあり方、男女の役割分担、老後の社会保障、離婚の当否について画期的な変化がみられるようになった。1980~90年代に性、結婚、離婚に対する価値観は大幅に変化し、婚前のセックス、非婚、離婚に対して社会は寛容になっている (阿藤、1997「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」)。また毎日新聞社の2004年「第1回人口・家族・世代世論調査」によれば、同棲に対して抵抗感がないという女性の割合も20歳代と30歳代の前半で過半数を超えている (岩澤 2005)。こうしてみると、現代の若い人たちは心の中では自己実現的意図を持っていても、今のような伝統的な家族の呪縛と社会の規範と統制が依然強固である限り、意識の変化が行動にまで顕在化しない状態だとも考えられる。経済的な不況の影響はさらに手綱を引き締める。そしてニートやパラサイト・シングルが存在にしても、それが全く個人的な恣意、わがままから生じているのではなく、これまでの経済不況の影響が複雑化している人間関係のプリズムを通して歪んだ形になっているのかも知れない。

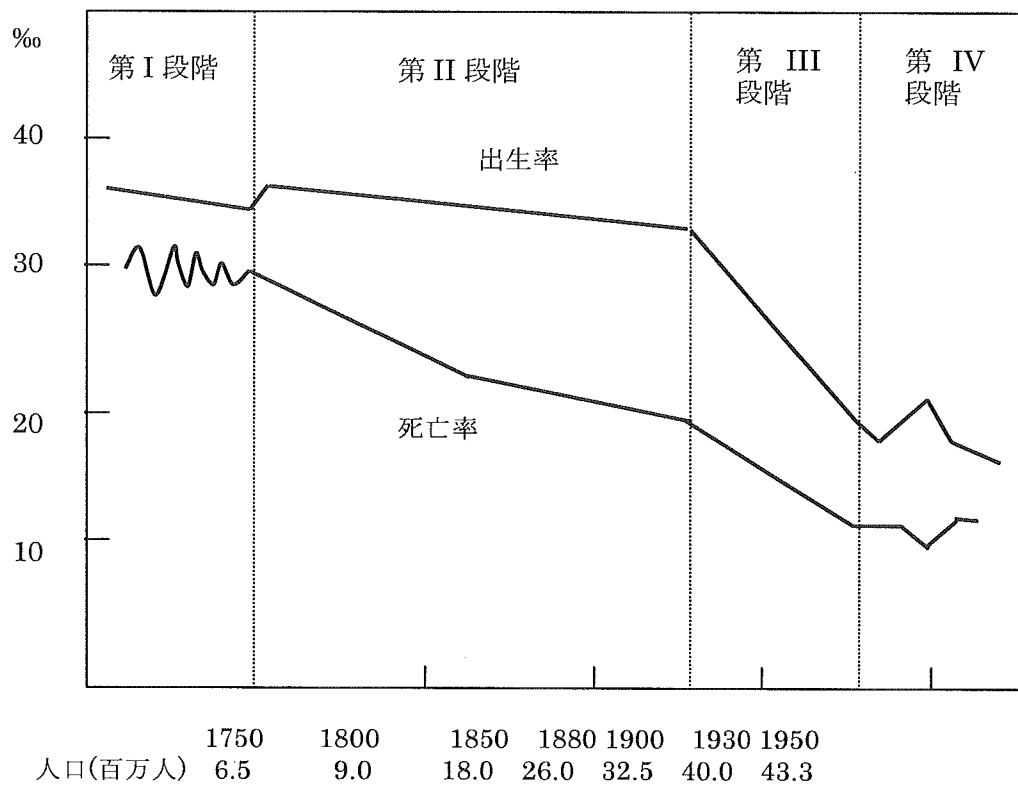
結語

第2の人口転換論は、第1の転換理論よりも精緻である。しかし、その分だけ普遍性に欠ける嫌いがある。この学説は、人口変動の3要素である出生、死亡、移動のうち後者の二つについてほとんど触れていない。さらに出生力自身よりも、性行動、結婚、パートナーシップ、居住形態だけについて論じているところが多い。ただ出生率の低下が以前は一時的なものだと考えられていたが、それが構造的なものであるという見解は、現在の先進諸国の出生率動向をよく反映しており、イースタリンの波動仮説が想定するような、相対的所得の高い小さいコウホートが高い出生率をもたらす、相対的所得の低い大きいコウホートが低い出生率をもたらすという、次の新しいベビーブーム到来の予想を否定するものである。

しかし、少子化現象が構造的になったとしても、それでは現在の日本のような1.2台の超低出生率がこのまま続くという確証を示しているわけではない。第2の人口転換は価値観の変容に特徴があるとレスタギは論ずるが、価値観の変化が原動力となって社会・人口動態に大きな変化をもたらすかどうかは疑問である。少子化、晩婚化、非婚化についてみると、日本の場合これまでは、行動がまず変わって、それから価値観が後追いの形で変わるといった経過を辿った。西欧社会でも価値観の変化の影響がみられるのは、やはり産業のソフト化、情報革命、近代的避妊技術の普及といった経済、社会、技術的要因が同時に働いているからであろう。

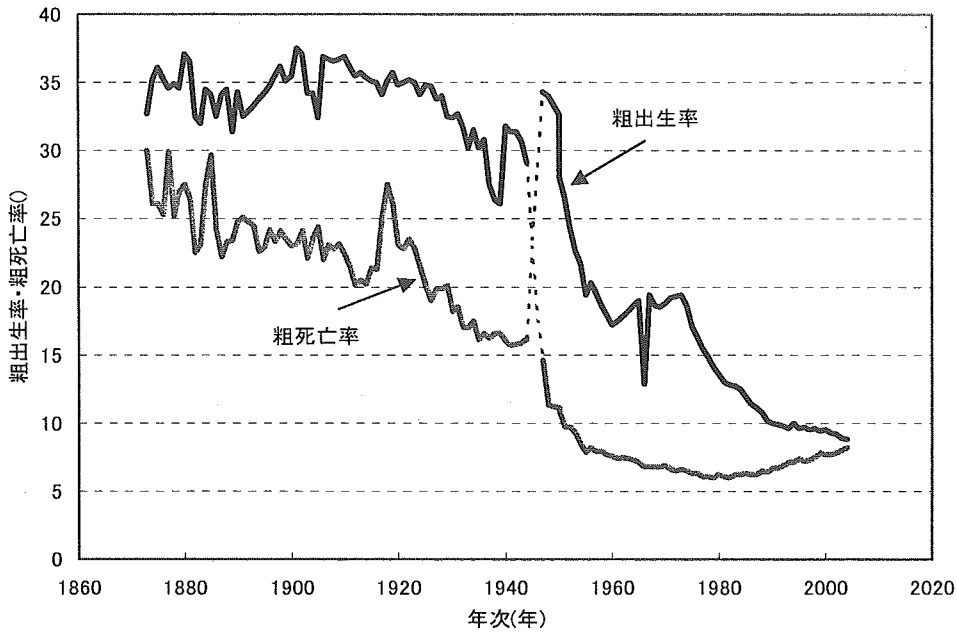
しかしともあれ、最近では日本の20代、30代の年齢層における家族のあり方、男女の役割、男女の性行動に関する価値観の変化が顕著となってきた。この「第2の人口転換論」が、日本の少子化のゆくえを展望する上で大いに参考になることは疑いのないところであろう。

図 1. イギリスの人口転換



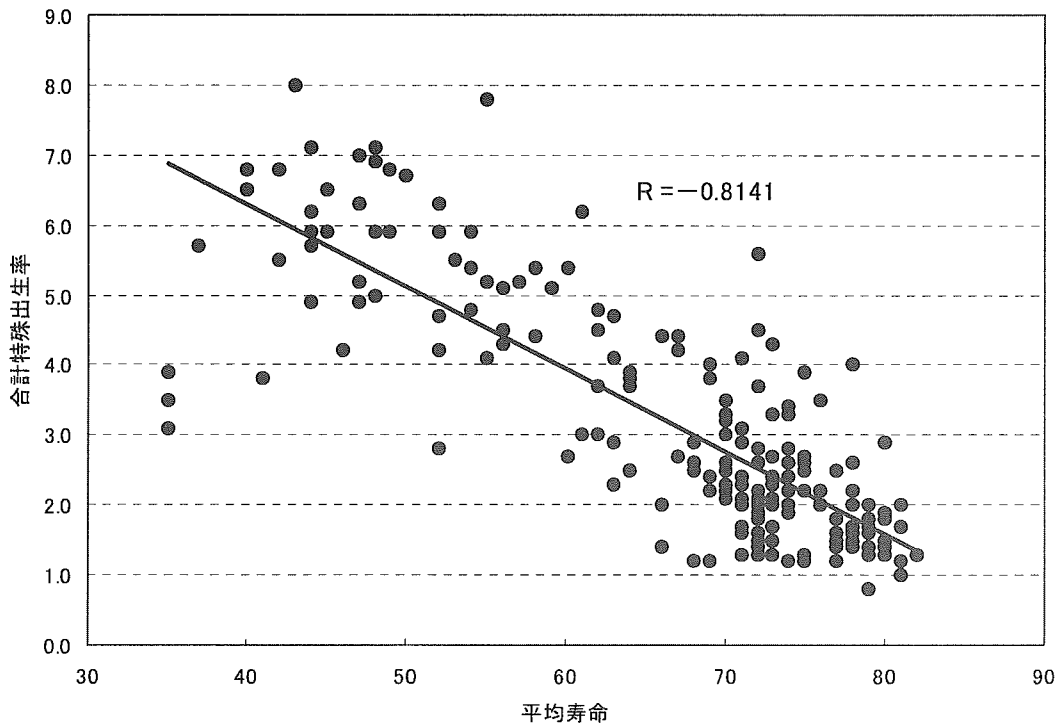
出所: Political and Economic Planning (1955).
ただし部分的変更を加えた.

図4-2. 日本の人口転換



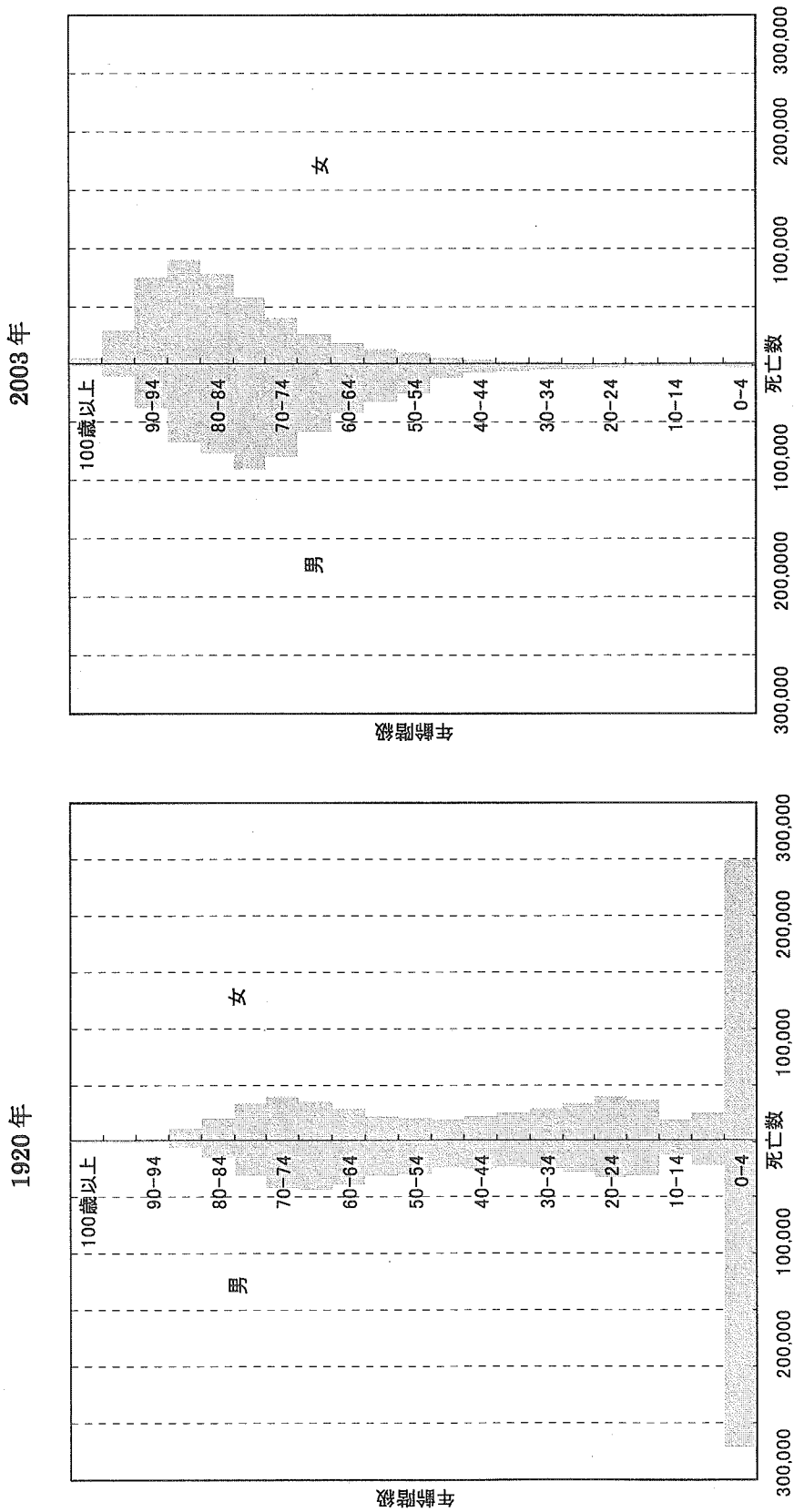
出所: 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』より作図。

図3. 世界各国の平均寿命と合計特殊出生率の相関: 2003-2005年当時



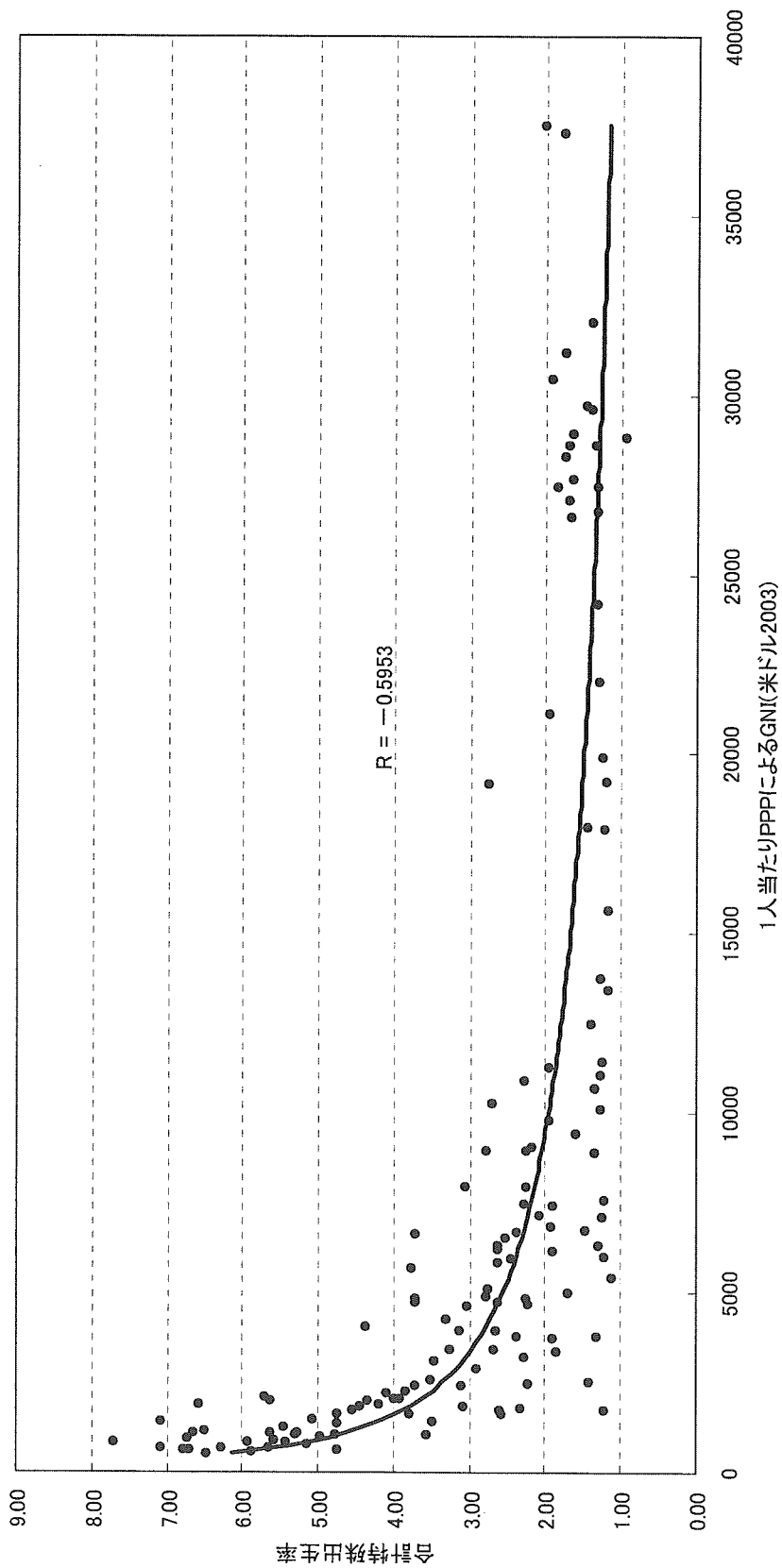
資料: 世界人口基金『世界人口白書 2005』。

図 4. 日本の男女・5 歳階級別死亡数: 1920 年と 2003 年



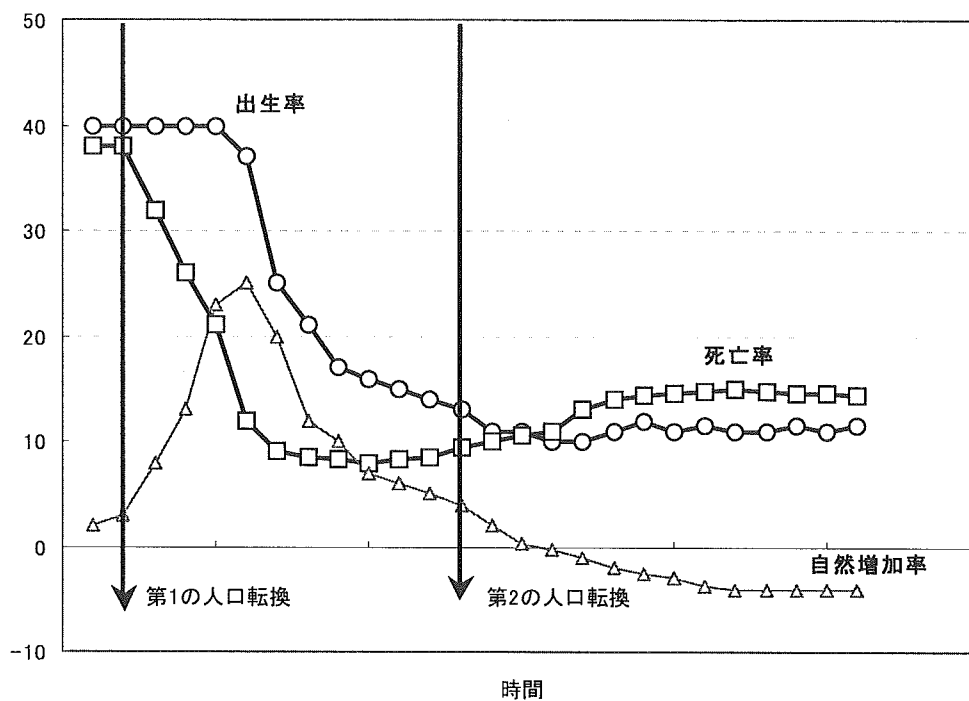
資料: 1920~1930 年は内閣統計局『日本帝国人口動態統計』、2003 年は厚生労働省統計情報部『人口動態統計』による。

図5. 世界各国の一人当たり実質国民総所得と合計特殊出生率の相関: 2003-2005年当時



資料: 世界人口基金『世界人口白書 2005』.

図6. 第1の人口転換と第2の人口転換



資料: Dirk van de Kaa. 2004. Is the Second Demographic

Transition a useful research concept. *Vienna Yearbook of Population Research*.

個人属性を含む出生力シミュレーションモデルの構築と 出生率回復条件としての学歴構成変化の分析

金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所）

はじめに

出生力は、ある種の個人属性によって傾向が異なる。たとえば、学歴によって結婚、出生のタイミング、ならびに最終的な子ども数（完結出生子ども数）の傾向は大いに異なっている。したがって、人口の中におけるこれらの構成が変化するだけで出生率は変化し、実際わが国の少子化は当初、高学歴化をはじめとする属性構成変化が主導して開始されたと見られる（金子 2005, Kaneko 2006）。このように構造変化を行動変化から分離して、その働きを定量的に把握することは、出生変動のメカニズムを探る上で本質的に重要なことであり、とりわけ出生率の回復条件を探る上では必須であるといえる。なぜならば、ほとんどの政策的対応はターゲットとなる人々の行動を直接変えることを主眼としており、出生政策の効果を知らするためには、出生変動のどれだけが行動要因によるものなのかを知らなければならない。たとえば、上述のように出生変動に対して属性構成変化が主導している時期においては、子育て支援などの施策が行われたとしても、出生率を直接高める効果はあまり期待できないのである¹。また、一方で、ある種の構造要因は、出生力との関連の強さに応じてその変化が出生変動を引き起こすわけであるから、その関係を理解することによって、間接的に出生力に影響を与える条件や方策を探ることができる。たとえば、上述のようにわが国では高学歴化（学歴構成の世代変化）が出生過程を遅らせているが、その原因が卒業年齢の上昇に伴う社会活動や結婚・出生活動の開始の遅れにあるのであれば、卒業年齢を引き下げたり、あるいは在学中の結婚・出生へ過程に対する制約を緩和することによって、出生率が高まる可能性がある。

本稿では、上記のような出生の構造要因となりうる社会経済属性に関して、その構成変化の出生率に対する効果を評価するために、従来型の（女性）コーホートの結婚－出生率モデルに対して、個人属性を導入する枠組みを構築し、属性構造を持ったコーホート出生力の再構成を行った。そしてその最初のテーマとして学歴（最終教育レベル）を取り上げ、その出生力との関係を全国標本調査結果の計量によって定式化し、コーホート出生力モデルに組み入れた。これにより、学歴構成の変化がコーホートならびにピリオド出生率（年次出生率）に与えた影響を評価し、また実際とは異なった変化が生じた場合の出生率の変動幅を知るためのシミュレーション分析を行った。この分析枠組みは、学歴以外の属性要

¹ 本プロジェクトにおける研究において、1960年以降の世代で行動変化に基づく夫婦出生低下が検出されており、以降の世代では夫婦に対する出産・子育て支援が出生率に効果を及ぼす可能性を示唆している（平成16年度報告書「11. わが国少子化過程の人口学的計量：統合的分析」）。